



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

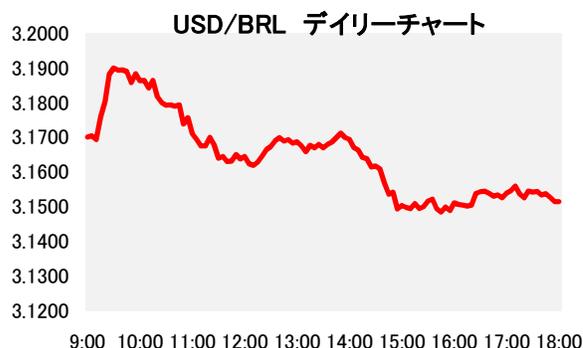
1. マーケット・レート

			4月25日	4月26日	4月27日	4月28日	5月2日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.1470	3.1740	3.1850	3.1770	3.1510	-0.0260
	BRL/JPY	Spot	35.30	34.98	34.94	35.10	35.54	+0.44
	EUR/USD	Spot	1.0932	1.0905	1.0873	1.0895	1.0929	+0.0034
	USD/JPY	Spot	111.09	111.07	111.26	111.49	112.00	+0.51
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	9.842	9.828	9.814	9.776	9.732	-0.043
	Future	1Year(p.a.)	9.346	9.311	9.326	9.319	9.272	-0.048
	On-shore	6MTH(p.a.)	1.944	1.928	1.740	1.737	1.881	+0.144
	USD	1Year(p.a.)	2.085	2.068	1.981	2.003	2.072	+0.069
株式	Bovespa指数		65148	64862	64677	65403	66722	1,319
CDS	CDS Brazil 5y		217.82	222.08	220.06	217.70	213.00	-4.70
商品	CRB指数		181.909	181.708	181.414	181.725	180.339	-1.39

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

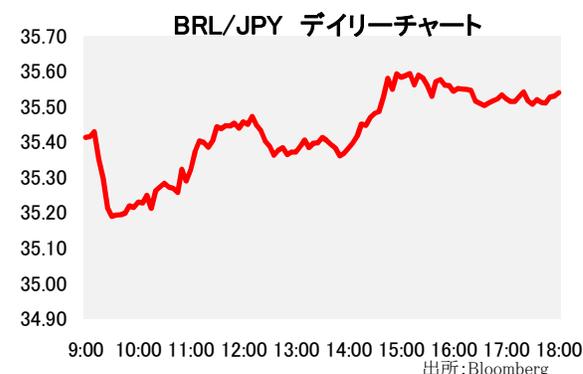
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV CPI IPC-S	0.22%	0.12%	0.31%
マーケット・ブラジルPMI製造業	--	50.10	49.60
総輸入	\$10920m	\$10717m	\$12940m
総輸出	\$18100m	\$17686m	\$20085m
貿易収支(月次)	\$7025m	\$6969m	\$7145m
自動車販売台数	--	156,933	189,143



3. 要人コメント

マルン伯下院特別委員長	年金改革についての特別委員会での議論は今日終了し、明日から投票を開始する予定。
-------------	---



4. トピックス

- 本日のレアルは3.1680で寄り付いた後、直ぐさま日中安値となる3.1930まで売られた。その後、先週行われた全国規模のストライキが年金改革や労働改革に与える影響は限定的との見方が強まると、レアルは3.16台前半まで反発した。また、年金改革法案の議会投票が明日から特別委員会を開始されるとの報道を受けてレアルは続伸。日中高値となる3.1470を付け、結局3.1510でクローズした。
- 本日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2017年の経済成長率予想は0.43%から0.46%に上方修正され、2018年は2.50%に据え置かれた。2017年のインフレ率予想は4.04%から4.03%に、2018年予想は4.32%から4.30%にそれぞれ下方修正された。2017年末の予想為替レートは3.23に、2018年予想は3.38にそれぞれ据え置かれた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。